

加賀市長 宮元陸 検証大会

マニフェスト・事後レビュー

国内唯一といってもいい、マニフェスト型政治

マニフェストは選挙の時だけの口約束（口約）ではなく、具体的にビジョンと実行する中身を示したもので選挙後も確認ができる公約。したがって、マニフェストを作成し外部からの評価も受けるという事は政治家自身が厳しい環境に身を置くこととなるため、近年、マニフェスト型政治に取り組む首長は全国的に極小となっている。

マニフェストを示せば、当然、様々な意見が出てくる。現代は多様性の時代であり人の価値観は様々で全員が賛成（同じ意見）になることは難しい。だからこそ対話が必要となる。異なる意見の者が対話をして落としどころを見つけて前へ進めていくのが政治の役割であり住民自治の根幹と言える。具体的なマニフェストは具体的な意見が出やすく対話のきっかけを生み出すツールとなる。マニフェストが有ると無いとでは住民参加度も異なってくるのだ。

日本の人口減少は今後さらに進む。加賀市に限らず、これから日本人が経験したことの無い世の中が訪れるのが明白であるため、耳障りのいい話ばかりではなく、住民にとっても今までの当たり前を転換しなければならない判断も必要になるだろう。票目当ての公約ではなく真にまちづくりの議論をするためのツールとしてマニフェストが為政者と住民との懸け橋となるツールとして今後重要になってくるはずだ。

日本国内で唯一と言っていい宮元陸市長のマニフェスト型政治が、加賀市の未来を創る一助として活かされることを期待している。

一般社団法人 Maniken代表理事 中村 健 氏



宮元市長は任期中の公約をしっかりと顧みている。

宮元陸・加賀市長の公約の達成率は「85.6%」であり「優れた成果」と判断される（100点満点で85.6点と捉えてよい）。一方で個別事業を確認すると低い点数が見られる。低い点数は真摯に反省し、出来なかったことを問題視するのではなく、そうなった理由を明確にし、次の施策に反映させてほしい。

一つ指摘しておきたい。全国には1741の市区村長と47都道府県知事がいる。彼ら彼女らは公約を掲げて選挙に臨み、当選する（過日の東京都議会議員選挙は、某政党は公約を掲げていなかった）。近年の首長たちは公約を検証する傾向が見られなくなっている。

内部評価をしても、外部評価を取り入れないケースがほとんどである。すなわち公約のやりっぱなしである。これは無責任である。

宮元市長は、任期中の公約をしっかりと顧みている。筆者はこの点も評価すべきと考えている。これからは「公約を検証しているのか」を、投票行動の一判断とする時期にきているのかもしれない。



関東学院大学教授 牧瀬 稔 氏